



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
コード番号 6428 URL <https://oizumi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大泉 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 稔 (TEL) 046 (297) 2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,113	△6.0	93	△90.8	72	△92.8	246	△53.4
2024年3月期	21,393	18.0	1,016	△4.3	1,006	△4.5	528	△65.1

(注) 包括利益 2025年3月期 221百万円 (△46.5%) 2024年3月期 413百万円 (△76.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	10.95	—	1.3	0.2	0.5
2024年3月期	23.51	—	2.9	2.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,958	18,307	47.0	813.83
2024年3月期	41,940	18,356	43.8	816.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,307百万円 2024年3月期 18,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	354	382	△1,766	6,970
2024年3月期	90	146	△101	8,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	51.0	1.5
2025年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	109.6	1.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0		40.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,600	12.4	650	594.5	630	772.6	670	172.0	29.78

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	22,500,000株	2024年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,822株	2024年3月期	4,772株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,495,203株	2024年3月期	22,495,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,391	△18.5	△609	—	△476	—	△463	—
2024年3月期	7,845	△8.1	422	199.6	471	43.2	302	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△20.62	—
2024年3月期	13.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,907	14,426	51.7	641.30
2024年3月期	30,412	15,182	49.9	674.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,426百万円 2024年3月期 15,182百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、依然として原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や米国の通商政策による影響など先行き不透明な状況が続いています。

このような状況において、人々の美容・健康意識の高まりや購買行動の多様化が進む中、食品・E C事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、更なる収益確保に向けた付加価値商品の開発、並びにE Cサイト・卸流通における販売ノウハウを活用した事業拡大及び当社グループでのシナジー効果追求に注力いたしました。

また、当社グループの主要販売先である遊技場は、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続きました。一方で、スマート遊技機の市場導入に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じ、遊技場の設備更新需要の拡大が継続的に見込まれます。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高20,113百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益72百万円（前年同期比92.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益246百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品・E C事業)

食品・E C事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらに自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社オーイズミ下仁田では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図り、蒟蒻ゼリー市場において台頭する大手企業の戦略に対抗すべく、OEM事業展開を推し進め、相手先ニーズへの柔軟な対応が評価され大手企業との新規取引を獲得いたしました。

また、食品関連展示会への出展を積極的に行い、国内顧客はもとより海外バイヤーからの引き合いも急増し、東南アジアをはじめ、欧州、北米など取引国も拡大しております。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく新設工場の開設を進めており（2025年12月完了予定）、生産能力、生産効率向上を図るとともに、蒟蒻ゼリー市場に加え100%果汁ゼリー等の生産も着手し、事業拡大に向け販路拡大、増産体制の確立を目指しております。

また、日配品、菓子市場などのカテゴリに捉われることなく、付加価値を付した新商品の開発、市場投入に注力し、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製菓株式会社では、主軸事業であるE C事業で得られたオンラインデータ及び卸事業において得られた小売等のオフラインデータを活用したマーケットインの商品開発・製造に注力し、新商品を継続的にリリースしております。これら自社ブランド商品に関しては、利益率向上を見据えたブランディング強化に注力しております。またOEM事業においては、対応カテゴリを増やししながら、継続的に成長を続けており、大口案件・リピート案件も増加しております。

バブルスター株式会社では、腸活の効果やその重要性の広まりに伴い、関連市場の成長が続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリにおいて、好調な状況が続いており、腸活関連の新商品市場投入も進めております。また販路拡大に応じて粉体の混合・充填工場の新設も完了し、今後更に高まる需要に向けて供給体制を整備してまいりました。E C事業に加えて、卸事業の強化も進んでおり、オンライン・オフライン両軸での市場シェア獲得を進めております。

なお、当社グループの主要セグメントの一つである食品・E C事業の事業再編成の協議・検討を進めておりましたが、第3四半期において当社が保有する連結子会社「妙高酒造株式会社」の発行済み株式の全部を譲渡いたしました。本譲渡に伴い、妙高酒造株式会社は連結対象外となりましたが、連結業績に与える影響は軽微です。

この結果、食品・E C事業は、当連結会計年度は売上高8,967百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益139百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業の主要販売先であるパチンコ業界では、7月の新紙幣発行に伴う遊技場における設備更新需要は拡大し、また、スマート遊技機、特にスマートパチスロ増台に伴う改装工事が活発化しました。一方、これら設備費用の増加は、遊技場の経営を圧迫しております。

遊技機部門において、「L 少女☆歌劇 レヴュースタァライト -The SL0TL」 「パチスロ閃乱カグラ2 SHINOVI MASTER」他2機種をリリース、また、連結子会社の株式会社高尾が「P クイーンズブレイド4 UNLIMITED」、 「P DDD北斗の拳3」他4機種をリリースしましたが、想定の販売台数を大幅に下回り開発費用を吸収できず大変厳しい結果となりました。

周辺機器部門においては、新紙幣発行に伴う設備及びスマスロ、スマパチ用ユニットの出荷がありましたが、メダル補給機器の出荷はスマスロの普及により大きく減少しております。

この結果、アミューズメント事業は、当連結会計年度は売上高9,352百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント損失394百万円（前年同期は569百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、連結子会社が所有する東京都千代田区内、並びに、神奈川県海老名市内賃貸用不動産を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当連結会計年度は売上高815百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益416百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（電気事業）

電気事業は、継続的な安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当連結会計年度は売上高978百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益497百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（2024年3月31日）に比べ2,981百万円減少し、38,958百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,062百万円減少し、17,931百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（1,029百万円減）、売掛金の減少（111百万円減）、電子記録債権の減少（944百万円減）、原材料の減少（372百万円減）、流動資産その他に含まれる前払費用の減少（106百万円減）がある一方で、仕掛品の増加（394百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ918百万円減少し、21,027百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少（278百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（281百万円減）、土地の減少（897百万円減）、のれんの減少（241百万円減）がある一方で、食品・EC事業における新工場建設に伴う建設仮勘定の増加等（478百万円増）、繰延税金資産の増加（139百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円減少し、20,651百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（376百万円減）、電子記録債務の減少（849百万円減）、流動負債その他に含まれる未払金の減少（242百万円減）、長期借入金の減少（2,455百万円減）がある一方で、短期借入金の増加（569百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（113百万円増）、未払法人税等の増加（234百万円増）、リース債務（固定）の増加（115百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、18,307百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（23百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（25百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は47.0%と前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が354百万円、投資活動による収入が382百万円、財務活動による支出が1,766百万円あったことにより、当連結会計年度末には6,970百万円（前連結会計年度末に比べて1,029百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、354百万円（前連結会計年度は得られた資金90百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益725百万円、減価償却費860百万円、のれん償却額241百万円、支払利息110百万円、売上債権の減少額1,089百万円がある一方で、固定資産売却益690百万円、棚卸資産の増加額188百万円、仕入債務の減少1,196百万円、その他に含まれる未払金の減少257百万円、法人税等の支払額327百万円、利息の支払額115百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、382百万円（前連結会計年度は得られた資金146百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,343百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入103百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出1,917百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前連結会計年度は使用した資金101百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,654百万円、配当金の支払額269百万円がある一方で、短期借入金の純増額569百万円、長期借入れによる収入2,750百万円があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	45.6	47.9	41.7	43.8	47.0
時価ベースの自己資本比率（％）	26.1	27.2	25.6	22.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	2,666.0	30.8	193.2	44.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.0	0.1	5.9	1.0	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の中核事業と位置付ける食品・EC事業では、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、更なる販売強化に努め自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいります。自社にて開発、製造、販売まで一貫して行い、ECサイトにおいて自社ブランド・商品を展開するビジネスモデルのノウハウを、グループ企業内でも共有することにより最大限のシナジーを追求してまいります。

また、OEM事業展開による国内外の新規顧客の獲得、既存取引先の案件拡大に伴い、生産能力・生産効率向上を図るべく新工場の開設を進めており、更なる収益拡大に努めてまいります。

アミューズメント事業の主要販売先である遊技業界では、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によりますと、2025年2月末現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数が6,000店舗を割り込むなど遊技関連市場の縮小トレンドの続くなか、スマート遊技機の市場導入に伴い設備投資スタンスは改善傾向となり、特にスマートパチスロは好調に推移しており、今後もこのような事業環境が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社の手掛ける周辺機器設備の需要は減少することが見込まれること、また、遊技機事

業においては遊技機開発、販売体制の合理化、製造コストの見直しにより最大限の利益確保に注力してまいります。今後事業環境が更に厳しさを増すことが予測されることから、機器事業における採算性の検証を進め非効率事業については徐々に縮小化を図っていく予定です。

不動産事業につきましては、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索し、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るべく保有資産の見直しの検討も実施しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

電気事業につきましては、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

当社グループでは、市場動向を的確に捉え、市場ニーズに対応すべく製品の企画力、開発力の一層の強化に取り組み、競争力を有し、付加価値の高い製品を継続的に市場投入できるよう努めてまいります。

また、利益体質の強化を図るべく、業務の効率化を徹底し、部材調達・製造労務費等の原価低減、物流費の圧縮等のコスト削減を推進しつつ、効率的な新規顧客の獲得及び既存顧客の最大化に取り組んでまいります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高22,600百万円、営業利益650百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円を予想しております。

次期（2025年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（2026年3月期）予想	22,600	650	630	670
当期（2025年3月期）	20,113	93	72	246
増減額（百万円）	2,487	557	558	424
増減率（％）	12.4	594.4	772.6	172.0

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主様に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考え、安定的配当に加え、業績に応じた配当も検討し、配当性向30％～40％の株主還元を図ってまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり12円（配当性向40.3％）を予定しております。

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,000,277	6,970,929
受取手形	123,882	72,008
売掛金	1,571,330	1,459,755
電子記録債権	1,809,872	865,142
商品及び製品	1,477,709	1,564,901
仕掛品	818,887	1,213,776
原材料	3,381,276	3,008,890
前渡金	2,484,517	2,512,558
その他	327,898	265,334
貸倒引当金	△1,898	△2,088
流動資産合計	19,993,754	17,931,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,118,835	8,892,581
減価償却累計額	△4,132,031	△4,184,420
建物及び構築物（純額）	4,986,804	4,708,161
機械装置及び運搬具	7,231,339	7,235,375
減価償却累計額	△5,118,397	△5,403,876
機械装置及び運搬具（純額）	2,112,942	1,831,498
工具、器具及び備品	6,995,476	6,513,870
減価償却累計額	△6,793,547	△6,324,699
工具、器具及び備品（純額）	201,928	189,170
土地	10,411,053	9,513,688
リース資産	497,914	645,525
減価償却累計額	△312,813	△348,044
リース資産（純額）	185,100	297,481
建設仮勘定	63,506	542,276
有形固定資産合計	17,961,335	17,082,278
無形固定資産		
ソフトウェア	69,488	49,811
のれん	2,160,597	1,919,490
その他	17,426	15,730
無形固定資産合計	2,247,512	1,985,031
投資その他の資産		
投資有価証券	432,537	400,744
長期貸付金	1,627,168	1,712,748
繰延税金資産	200,684	339,727
長期前払費用	314,662	325,497
その他	418,745	437,752
貸倒引当金	△1,256,282	△1,256,282
投資その他の資産合計	1,737,515	1,960,186
固定資産合計	21,946,364	21,027,496
資産合計	41,940,118	38,958,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,711	538,422
電子記録債務	1,275,356	425,544
短期借入金	1,902,920	2,472,664
1年内返済予定の長期借入金	3,406,481	3,520,472
リース債務	47,096	55,066
未払法人税等	218,961	453,257
賞与引当金	75,681	77,055
製品保証引当金	8,000	4,000
その他	1,294,809	1,084,932
流動負債合計	9,144,017	8,631,415
固定負債		
長期借入金	12,123,333	9,667,583
リース債務	159,526	275,358
役員退職慰労引当金	400,612	410,308
製品保証引当金	107,200	106,200
退職給付に係る負債	165,511	167,822
長期預り保証金	702,538	711,455
資産除去債務	338,877	341,484
再生債権等	411,679	313,081
繰延税金負債	5,136	4,435
その他	25,653	22,253
固定負債合計	14,440,069	12,019,983
負債合計	23,584,086	20,651,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,551,994	16,528,370
自己株式	△4,362	△4,380
株主資本合計	18,228,231	18,204,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,799	102,717
その他の包括利益累計額合計	127,799	102,717
純資産合計	18,356,031	18,307,307
負債純資産合計	41,940,118	38,958,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	21,393,001	20,113,318
売上原価	14,275,526	13,749,441
売上総利益	7,117,475	6,363,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	613,318	907,650
荷造運賃	1,211,606	1,271,327
販売促進費	1,456,460	1,237,995
役員報酬	263,750	254,717
給料手当及び賞与	711,791	766,296
賞与引当金繰入額	73,383	75,124
退職給付費用	14,949	30,981
役員退職慰労引当金繰入額	6,978	9,695
製品保証引当金繰入額	8,000	4,000
貸倒引当金繰入額	△546	190
その他	1,741,305	1,712,301
販売費及び一般管理費合計	6,100,997	6,270,281
営業利益	1,016,477	93,594
営業外収益		
受取利息	8,633	12,380
受取配当金	9,532	12,785
特許料収入	12,622	13,521
その他	79,445	75,246
営業外収益合計	110,234	113,934
営業外費用		
支払利息	94,313	110,987
その他	26,141	24,339
営業外費用合計	120,455	135,327
経常利益	1,006,256	72,201
特別利益		
固定資産売却益	67,321	690,165
投資有価証券売却益	1,591	—
債務免除益	790	2,776
その他	—	22,501
特別利益合計	69,703	715,443
特別損失		
固定資産除売却損	121,520	1,807
会員権解約損	18,498	—
子会社株式売却損	—	50,264
減損損失	3,358	—
その他	6,630	10,478
特別損失合計	150,008	62,549
税金等調整前当期純利益	925,952	725,095
法人税、住民税及び事業税	309,339	608,415
法人税等調整額	87,660	△129,639
法人税等合計	397,000	478,776
当期純利益	528,952	246,319
親会社株主に帰属する当期純利益	528,952	246,319

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	528,952	246,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,251	△25,082
その他の包括利益合計	△115,251	△25,082
包括利益	413,701	221,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,701	221,236
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,292,985	△4,343	17,969,242
当期変動額					
剰余金の配当			△269,943		△269,943
親会社株主に帰属する当期純利益			528,952		528,952
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	259,008	△19	258,989
当期末残高	1,006,900	673,700	16,551,994	△4,362	18,228,231

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,051	243,051	18,212,293
当期変動額			
剰余金の配当			△269,943
親会社株主に帰属する当期純利益			528,952
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,251	△115,251	△115,251
当期変動額合計	△115,251	△115,251	143,738
当期末残高	127,799	127,799	18,356,031

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,551,994	△4,362	18,228,231
当期変動額					
剰余金の配当			△269,942		△269,942
親会社株主に帰属する当期純利益			246,319		246,319
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△23,623	△18	△23,641
当期末残高	1,006,900	673,700	16,528,370	△4,380	18,204,589

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	127,799	127,799	18,356,031
当期変動額			
剰余金の配当			△269,942
親会社株主に帰属する当期純利益			246,319
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,082	△25,082	△25,082
当期変動額合計	△25,082	△25,082	△48,724
当期末残高	102,717	102,717	18,307,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,952	725,095
減価償却費	964,301	860,896
のれん償却額	241,107	241,107
減損損失	3,358	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,940	190
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	800	△5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,024	2,574
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,815	6,456
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,978	9,695
受取利息及び受取配当金	△18,166	△25,166
支払利息	94,313	110,987
子会社株式売却損益 (△は益)	—	50,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,591	—
固定資産除売却損	121,520	1,807
固定資産売却益	△67,321	△690,165
売上債権の増減額 (△は増加)	2,002,021	1,089,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△700,761	△188,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,592,756	△1,196,584
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,104,558	△28,040
その他	△391,649	△192,356
小計	496,398	772,216
利息及び配当金の受取額	18,166	25,166
利息の支払額	△96,280	△115,098
法人税等の支払額	△328,038	△327,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,244	354,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,322	△4,450
投資有価証券の売却による収入	9,689	—
有形固定資産の取得による支出	△443,282	△1,917,359
有形固定資産の売却による収入	648,748	2,343,264
無形固定資産の取得による支出	△41,125	△4,815
貸付けによる支出	△38,568	△86,300
貸付金の回収による収入	11,244	1,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	103,426
子会社株式の取得による支出	△1,998	—
その他	5,671	△52,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,057	382,662

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,322	569,744
長期借入れによる収入	4,080,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△3,101,174	△4,654,779
リース債務の返済による支出	△71,959	△62,861
民事再生債務の返済による支出	△734,403	△98,905
自己株式の取得による支出	△19	△18
配当金の支払額	△269,675	△269,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,553	△1,766,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,748	△1,029,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,865,529	8,000,277
現金及び現金同等物の期末残高	8,000,277	6,970,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「食品・EC事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
食品・EC事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品、健康食品の製造・販売
アミューズメント事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機、パチンコ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	食品・E C事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	7,740,953	11,781,202	893,444	977,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,897	—	26,846	—
計	7,747,851	11,781,202	920,290	977,401
セグメント利益又は損失(△)	△24,732	569,927	472,185	517,265
セグメント資産	7,182,524	12,690,774	13,070,987	3,025,652
その他の項目				
減価償却費	158,557	291,961	223,560	285,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,507	260,574	57,551	2,800

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	21,393,001	—	21,393,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,744	△33,744	—
計	21,426,745	△33,744	21,393,001
セグメント利益又は損失(△)	1,534,646	△518,169	1,016,477
セグメント資産	35,969,939	5,970,178	41,940,118
その他の項目			
減価償却費	959,286	15,678	974,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489,433	6,868	496,302

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△518,169千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,970,178千円は、主に提出会社の運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	食品・E C事業	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	8,967,095	9,352,977	815,055	978,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057	3,514	21,650	—
計	8,968,152	9,356,491	836,705	978,190
セグメント利益又は損失(△)	139,317	△394,834	416,948	497,791
セグメント資産	7,497,665	11,382,849	11,813,650	2,676,601
その他の項目				
減価償却費	146,473	240,995	208,561	250,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	867,519	443,484	925,974	8,610

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	20,113,318	—	20,113,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,221	△26,221	—
計	20,139,539	△26,221	20,113,318
セグメント利益又は損失(△)	659,223	△565,628	93,594
セグメント資産	33,370,767	5,587,939	38,958,706
その他の項目			
減価償却費	846,181	14,714	860,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245,588	12,258	2,257,846

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△565,628千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,587,939千円は、主に提出会社の運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	4,250,605	アミューズメント事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	2,013,052	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	食品・EC 事業	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	計	調整額	合計額
減損損失	—	3,358	—	—	3,358	—	3,358

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	食品・EC 事業	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額	241,107	—	—	—	241,107	—	241,107
当期末残高	2,160,597	—	—	—	2,160,597	—	2,160,597

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	食品・EC 事業	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額	241,107	—	—	—	241,107	—	241,107
当期末残高	1,919,490	—	—	—	1,919,490	—	1,919,490

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	816円00銭	813円83銭
1株当たり当期純利益	23円51銭	10円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	528,952 千円	246,319 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	528,952 千円	246,319 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,270 株	22,495,203 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	18,356,031 千円	18,307,307 千円
普通株式に係る純資産額	18,356,031 千円	18,307,307 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,772 株	4,822 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,228 株	22,495,178 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。